

列島ビジネス前線

■秋田県

クルーズ船寄港、過去最多29回

県内3港20年見通し

(秋田魁新報12月19日)

秋田県は18日、2020年の県内3港(秋田、能代、船川各港)へのクルーズ船寄港が19年実績比で3増の29回となり、過去最多を更新する見通しだと発表した。秋田港が26回と大多数を占めており、5600人超が乗船可能な「MSCベリツマ」(17万1598トン)など大型船が相次いで寄港する見込みだ。

県港湾空港課によると、寄港が予定されているのは来年4~10月。秋田港への寄港回数は19年比5増で過去最多。能代港は3減の1回、船川港は1増の2回の見込みとなっている。

県産の生卵、甘酒好評

県、台北で食品・観光フェア

(秋田魁新報12月19日)

秋田県産の農産品や加工食品の販路開拓を目指し、県は11~18日の8日間、台湾の台北市にある高級百貨店・微風広場本店内のスーパーで「県食品&観光PRフェア」を開いた。買い物客に生卵や甘酒などを売り込んだ。

店内に設けられたブースには、大潟村あきたこまち生産者協会(大潟村)の甘酒や諸井醸造(男鹿市)のしょっつる、空輸した瀧田養鶏場(秋田市)の生卵など県内16企業・団体の30商品が並んだ。現地スタッフが生卵を卵焼きに調理したり、しょっつるで味付けしたおにぎりに、いぶりがっこをのせて弁当箱に入れたりしながら食べ方を紹介。来店者は試食して味を確かめた。

■山形県

庄内柿、香港に3.5トン

JA そでうら、酒田港から初輸出

(山形新聞11月13日)

JA そでうら(酒田市、五十嵐良弥組合長)は、初めて酒田港から香港に庄内

柿3.5トンを輸出する。酒田市によると、酒田港から庄内産果物がトン単位で輸出されるのも初めてで、来年は25トンまで拡大させたい考え。第1便は11日に出港しており、17日に出港予定の第2便に向けて12日、トラックへの積み込みが行われた。

青果物の海外輸出を手掛ける企業「世界市場」(東京)を經由し、香港の大手スーパーに販売する。室温0度の冷蔵コンテナで脱渋(だつじゅう)しながら輸送するため、脱渋後の仕分けや箱詰めの手間がなく農家の負担軽減が図れる。来年の本格出荷に向けて複数の脱渋条件をテストする。同JAの庄内柿出荷量は15年間で半減しており昨年は188トン。今年は200トンを見込む。

酒田南高、ロシアの小中高一貫校と教育面で連携協定結ぶ

(山形新聞11月21日)

酒田市の酒田南高(中原浩子校長)が、ロシア・サンクトペテルブルク市の小中高一貫校の「第538番学校」と教育面で連携する包括協定を締結した。13日、酒田南高を運営する学校法人斎藤義明理事長と中原校長が市役所を訪れ、丸山至市長に報告した。

酒田市は同市産の啓翁桜の輸出をきっかけにサンクト市とつながりを深め、青少年同士の交流を経験していた。協定は文化的・教育的な共同プロジェクトの展開などが目的で、今月3日に都内で行われた日露教育交流会で締結した。

県産ワイン、韓国に進出

高畠ワイナリー、高級料理店向け

(山形新聞12月1日)

県産日本酒の人气が浸透しつつある韓国で、新たに県産ワインへの引き合いが始まっている。ソウルなど的高级日本料理店や和風居酒屋と取引がある現地バイヤーが11月から、県産ワインの取り扱いを始め、高畠ワイナリー(高畠町)の「嘉スパークリングシャルドネ」など3銘柄が日本料理店などで提供されている。

現地バイヤーは、県産日本酒の輸入を

手掛けてきた「一路」。これまで県内の7社と取引してきた実績がある。韓国のワイン市場は海外の有名産地が強く、県産のみならず日本産ワイン自体の知名度は低い。

中国・ハルビン事務所が支援

18年度、県産品輸出額7000万円超

(山形新聞12月17日)

県議会12月定例会は13日、予算特別委員会を開き、県は2011年10月に開設した中国黒龍江省の県ハルビン事務所が支援に関わる中国への県産品輸出額は年々増加傾向にあり、18年度は前年度比約20%増の7千万円超となったことを明らかにした。

木村和浩商工労働部長によれば、県内企業全体の中国への輸出額は17年が約460億円で10年の約3倍となっており、引き続きハルビン事務所を拠点に輸出や観光誘客の拡大を図っていく。

■新潟県

黒龍江省の農業支援

中央区で JICA が活動報告

(新潟日報11月7日)

国際協力機構(JICA)の「草の根技術協力事業」の一環で、中国・黒龍江省で農業の生産性向上を支援してきた専門家チームが、新潟市中央区の新潟大駅南キャンパスときめいとで活動を報告した。専門家チームは新潟大や県日中友好協会、県などで構成。2009年から黒龍江省の農村部3カ所を対象に、それぞれ3年間農業技術の指導や普及に取り組んだ。

黒龍江省は農業が盛んだが、農業や化学肥料の過剰使用やそれに伴う土壌環境の悪化が課題という。順利村では、専門家チームが道路脇に放置されていた家畜のふんを堆肥にし、土壌に還元した。

新潟-台北に LCC

来年3月、国際線では初

(新潟日報11月8日)

県は7日、新潟空港発着の台湾(台北)

線の新路線が来年3月30日に就航すると発表した。台湾の格安航空会社（LCC）「タイガーエア台湾」が運航する。新潟空港を発着するLCCの国際定期路線は初めて。今回の就航で同空港の国際定期路線は6つとなり、新潟空港の利用者増に弾みがつきそうだ。

新路線は月、金曜日の週2往復で、機材は180席を備え、すべてエコノミークラス。台湾線を巡っては、既にファーイースタン航空（台湾）が同じ月、金曜日に2往復しているため、競合する路線となる。

県産品、モンゴルに照準 県、見本市にバイヤー招く （新潟日報11月8日）

県は6、7の両日、モンゴルからバイヤー3人を本県に招き、県産品をPRした。3人は新潟市中央区で開かれている食の国際見本市「フードメッセ」を視察し、菓子や調味料などの加工食品や金属製品を見て回った。

モンゴルのバイヤーを招くのは昨年度に続き2回目。同国で日本製品は富裕層に人気があるが、県産品はほとんど出回っていないという。市場を開拓している他県も少なく、県は良質な県産品を売り込む好機としている。県は来年2～3月、モンゴルで県産品のPRイベントを開催する予定。

一正蒲鉾、中国マイタケ事業停止 （新潟日報11月14日）

一正蒲鉾（新潟市東区）は13日、中国江蘇省のマイタケ生産を停止すると発表した。売り上げなどが想定した水準に至らず、事業継続は困難と判断した。同日の取締役会で決定した。現地の連結子会社で生産と販売を担う一正農業科技（常州）有限公司を解散し、清算する予定。

同有限公司は2012年12月に設立され、14年10月に工場を本格稼働させた。毎年売り上げを伸ばしていたが、現地でのマイタケ製品の認知度浸透が当初想定を下回った。18年12月期の売上高は1億円以上となったが、純損益は約4億円の赤字だった。

新潟—台北線13日から運航停止 台湾の航空会社が経営不振 （新潟日報12月13日）

新潟—台北線などを運航する台湾の遠東航空は12日、経営不振のため13日から同線を含む全ての運航を停止すると明らかにした。台湾交通部（交通省）の民用航空局の当局者は、休業届の提出がなく違法の疑いがあるとして、検察当局などに捜査を依頼する考えを示した。

遠東航空は2017年11月に新潟—台北で就航した定期便を一時は週4往復で運航。18年度の利用者数は3万5688人で搭乗率は80.4%と好調に推移していた。しかし、同社側の問題などを受けて現在は月、金曜日の週2往復にとどまり搭乗率も低迷していた。新潟空港発着の台北線を巡っては、台湾の格安航空会社（LCC）「タイガーエア台湾」が来年3月末に就航するが、当面の間、定期便を失うことになる。

草の根交流、次世代へ 県対外協が創立30周年 （新潟日報12月20日）

特定非営利活動法人「県対外科学技術交流協会（対外協）」が創立30周年を迎えた。中国、ロシア、韓国、モンゴルといった北東アジアの技術者らとの技術交流を通じ、本県の国際化に貢献してきた。新潟市中央区で12日開かれた記念式典では中山輝也理事長ら関係者約120人が「どんな時代でも臨機応変に対応し、草の根の交流を続けていこう」と誓いを新たにした。

本県と北東アジアとの交流は1970年代に中国黒龍江省・三江平原開発に向けて亀田郷土地改良区の故佐野藤三郎理事長を中心とする県人らが協力したのが原点だ。中山氏も地質専門家として参加。技術面に力点を置いた組織による継続的な交流の意義を佐野氏に説かれた中山氏らが89年12月に対外協を立ち上げた。

中国企業と合併解消 北越コーポ、感熱紙需要が変化 （新潟日報12月27日）

北越コーポレーション（長岡市）は26日、中国の企業「上海敦普貿易中心」（上

海市）と結んでいた感熱紙製造の合併契約を解消したと発表した。現地の市場の変化に対応するために体制を見直した。事業開始に向け設立した合併会社は上海敦普社に譲渡し、原紙供給は行なう予定。

北越コーポは2018年、中国でのインターネット通販市場の拡大を踏まえ、物流ラベルとして使われる関越市の需要増を見込んで上海敦普社と合併契約を締結。浙江省長興県に「新江越宏新材料有限公司」を設立し、事業の準備を進めていた。ただ、この間、現地の需要が当初見込んだ高級品から低価格品に変化した。

■富山県

県内企業の中国進出支援 JEC、蘇州市相城区と初提携 （北日本新聞11月22日）

ジェック経営コンサルタント（富山市、山瀬孝社長、JEC）は、中国江蘇省蘇州市の相城区と業務提携した。同区は高い付加価値を持つ日本の製造業誘致を目指している。JECは同区への県内企業進出や、中国企業とのビジネスマッチングを支援する。同社が外国の公的機関と提携するのは初めて。

今月7日、上海市で日本貿易振興機構（ジェトロ）が協力して行われた相城区主催のフォーラムで、同区商務局トップと山瀬社長が業務提携を締結した。同区が企業誘致に関する業務を海外企業に委託するのは初めてという。JECは、本社内に「蘇州相城区サポートデスク」を設け、専任の担当者1人を置く。

氷見市と中国寧海県 来年3月交流協定で意向書 （北日本新聞11月27日）

氷見市は26日、中国浙江省寧海県の王国邦副県長を市役所に迎え、友好交流協定に向けた意向書を交わした。来年3月下旬、林正之市長が同県を訪れ、正式に協定を結ぶ。市にとって海外との交流協定は初。

寧海県は上海の南にあり、人口約60万人。氷見市と同じく海と山に恵まれている。市出身の実業家、山森一男さんが現地で

ダイカスト部品製造や高齢者福祉事業を展開する旭東ダイカストグループを率いており、橋渡し役となった。

台北便、冬季初の臨時便

富山空港で来年1～3月、22便 (北日本新聞11月27日)

中華航空(台湾)は2020年1～3月、富山と台湾を結ぶ台北便の臨時便を計22便運航する。県内への観光需要が見込まれるため、12年に定期便が就航してから冬季に臨時便が飛ぶのは初めて。15年の北陸新幹線開業によって富山空港の利用者は減少。対策として国際線の拡充が課題になる中、空港の活性化に一役買いそうだ。

臨時便は1月18日から3月2日の間の12日間に運航し、週4便の定期便と同じ機体(158人乗り)を使う。台湾の旅行会社が企画するツアー参加者が主に利用する見通しで、4泊5日などの日程でスキーや雪景色、温泉を楽しむという。

県と遼寧省、友好35周年記念祝賀会 地方レベルの交流発展

(北日本新聞12月4日)

県と中国・遼寧省の友好県省締結35周年記念式典・祝賀会は3日、富山市のホテルグランテラス富山で開かれた。遼寧省友好代表団(団長・陳緑平副省長)の14人が来県し、出席した県内首長や県議、経済関係者ら計120人が地方レベルでの交流発展を誓った。

石井知事は「地方間の交流のモデルとして、今後もウインウインの関係を深めたい」とあいさつ。陳副省長は「日中関係の新たな歴史を築くため、県省間の交流を高い水準に引き上げる必要がある」と語り、経済・貿易面での協力や青少年交流の発展に意欲を示した。

■石川県

医療ツーリズムに注目

遼寧省訪問団、金沢を視察

(北陸中日新聞11月7日)

金沢市内を視察した中国・遼寧省の行政関係者らが6日、市役所に山野之義市長を訪ねた。市内の観光地のほか、金沢

医科大病院なども視察し、海外から医療サービスを受けに来る「医療ツーリズム」の可能性に注目した。

旅行資源の開発や人材育成をする同省の公的機関「旅遊教育センター」と、同省大連市の関係者たち6人が訪れた。金沢市と大連市は友好都市の関係にあり、両市の橋渡し役を務めるNPO法人日本海国際交流センターの招きで今回来日した。

「韓国・大邱で心と体美しく」

医療観光の広報説明会

(北陸中日新聞11月24日)

医療観光を実践する韓国・大邱(テグ)広域市の広報説明会(北陸中日新聞後援)が23日、金沢市内のホテルで開かれた。韓方(中国では漢方)病院、皮膚科、耳鼻科の説明や観光名所やお祭り、食の紹介があり、参加した約110人は大邱に親しむひとときを送った。

北陸からの誘客を目指し地方都市で初めて開かれた。大邱市と大邱医療観光振興院は、施術や治療の送迎・通訳はもちろん、入国から出国までのワンストップサービスの特徴を強調し「大邱へ来て心も体も美しくなりましょう」と呼び掛けた。大邱名物ホルモン焼きも紹介された。

日韓交流、知から尽くしたい

工芸展参加、作家2人が抱負

(北陸中日新聞12月4日)

日韓関係の悪化を受けて8月の開催が延期された「金沢伝統工芸展」が11～22日、金沢市の姉妹都市である韓国・全州市で開かれる。現地を訪れる竹工芸作家の2人が2日、市役所を訪れ、「今後も交流が途絶えることがないよう力を尽くしたい」などと抱負を語った。

市国際交流課によると、工芸展を巡っては受け入れ側の「全州韓紙文化振興院」が8月上旬、金沢市に開催の延期をメールで伝えたが、9月下旬に12月の開催を打診してきた。理由の説明はなかったという。

能登の3工芸品、台湾進出

来年2月以降ネットで販売

(北陸中日新聞12月8日)

石川県能登地方の3つの工芸品が、

世界各地で刊行されている女性ファッション誌「ELLE」の台湾版オンラインショップで、来年2月以降に販売されることになった。中部地方を縦断する観光ルートを促進する「昇龍道ドラゴンルート推進協議会」が販路を開拓。日本貿易振興機構(JETRO)が協力した。

販売が始まるのは、天池合織(七尾市国下町)、高沢ろうそく(同市一本杉町)、輪島塗塗師の赤木明登さん(輪島市三井町内屋)の商品。「昇龍道協議会」の多田邦彦理事長は「観光の宣伝だけでなく、地元の商品も買いたいと思わせることで集客につなげたい」と意気込む。

中国子会社の債権放棄へ

コマニー、競争激化で収益困難

(北陸中日新聞12月24日)

間仕切り大手のコマニー(小松市)は23日、中国の全額出資子会社「格満林(南京)新型建材科技有限公司」を中国企業に譲渡し、同社への貸付金17億4500万円を来年1月に債権放棄すると発表した。中国国内のパーティションの販売競争の激化により、収益確保が困難と判断した。

格満林(南京)新型建材科技は12年にコマニーが100%出資して設立。18年12月期の売上高は21億4500万円、純損失は2億8800万円。

中国経済減速で金沢商議所会員

4割が「先行きに懸念」

(北陸中日新聞12月25日)

金沢商工会議所が会員企業に実施した米中貿易摩擦と中国経済減速の影響調査結果によると、中国経済の減速について「今のところ影響はないが、先行きに懸念がある」との回答が40.5%だった。「影響はまったくない」が35.7%、「現在、影響を受けている」は17.5%だった。

米中貿易摩擦については「影響はまったくない」が39.7%と最多で、次いで「今のところ影響はないが、先行きに不安がある」が36.5%、「現在、影響を受けている」が20.6%だった。調査は5～11日に305社を対象に実施し、126社(41.3%)が回答した。

■福井県

福井の地酒、香港でPR 県が期間限定店 (福井新聞11月21日)

香港中心部にある若者に人気の商業施設「PMQ」に20日、福井県の日本酒などをPRする県のアンテナショップがオープンした。年内いっぱい期間限定で、50銘柄以上の日本酒や梅酒、越前焼きなどの伝統工芸品を販売する。

施設にある日本文化発信コーナーの展示スペースに、テーブルや棚を設置し、県内20社の日本酒などを展示販売。初日は正午からオープニングイベントがあり、香港の貿易担当者やインターネットで影響力のある現地の「インフルエンサー」ら約30人を招待した。

文化、観光相互往来を 浙江省訪問団、福井で交流会 (福井新聞11月22日)

県と友好提携を結んでいる中国・浙江省の訪問団が来県し21日、福井市内のホテルで交流会が開かれた。行政や観光、マスコミ関係者ら約40人が参加、意見交換などを通して浙江省の歴史や自然などに理解を深めた。

文化、観光面での促進を図ろうと、同省文化・観光庁が主催。6人が来県。西湖や江郎山などの世界遺産をはじめとする観光資源などについて説明した。

■鳥取県

鳥取と江原道、知事会談 地域交流発展誓い合う (山陰中央新報11月4日)

鳥取県との友好提携25周年を迎えた韓国・江原道(カンウォンド)の崔文洵(チェ・ムンスン)知事が3日、鳥取県庁で平井伸治知事と会談した。日韓関係悪化を考慮し、当初の25周年記念式典を、トップ同士の会談に変更して実施。会談では両国の関係正常化を願うとともに、両地域の一層の交流発展を誓い合った。

会談は9月の江原道に続き今年2度目。平井知事は昨年江原道・平昌(ピョンチャン)郡であった冬季五輪への県訪問

団派遣などを挙げ「25年間、強固な友好関係を築いてきた」と強調。「国と国がうまくいなくても、地域と地域が理解しあえば、平和をつくることができる」と地域間の交流促進を呼び掛けた。

DBSクルーズ、日韓口貨客船を運休 訪日需要減受け28日から (山陰中央新報11月13日)

境港(境港市)と韓国・東海、ロシア・ウラジオストクを結ぶ日韓口定期貨客船を運航するDBSクルーズフェリー(韓国・東海市)が、日韓関係悪化に伴う訪日需要減を受け、今月28日から冬季ダイヤ終了の来年2月29日までの運休を決めた。3月から再開するかどうかは未定。12日、DBS社日本人から連絡を受けた鳥取県が発表した。

日韓関係悪化を背景に、格安航空会社(LCC) エアソウルの国際定期航空路線・米子-ソウル便も10月から運休しており、山陰と韓国を直接結ぶ定期航路がなくなる。韓国からの訪日客誘致に大きな影響が出るのは必至だ。貨客船の乗客は韓国人がほとんどを占める中、10月は前年同月比84.6%減の323人とどまった。

米子-上海便、正式決定 来年1月から週2往復 (山陰中央新報11月15日)

国際定期航空路線・米子-上海便の運航を計画する吉祥航空(中国・上海市)が14日、来年1月11日に週2往復で開設することが正式に決まったと明らかにした。山陰と中国本土を結ぶ初の定期航空路線となり、人口2400万人の上海市と周辺3省を合わせた2億3千万人の中国大都市圏からの集客に大きな期待がかかる。本日で記者会見した趙宏亮総裁は、増便やデーリー(毎日)運航の実現に意欲を示した。

山陰両県の官民の代表団として本社を訪ねた平井伸治鳥取県知事に対し、趙総裁が最終調整を経て新設が正式に決まったと伝えた。

「境夢みなとターミナル」完成 新たな交流拠点に (山陰中央新報11月23日)

来年4月に供用開始する境港市竹内

南地区の国際貨客船ターミナルの主要施設「境夢みなとターミナル」の完成式が22日、現地であった。ターミナルは、日韓口定期貨客船やクルーズ客船などを迎え入れる新たな交流拠点。関係者が完成を喜ぶとともに、拠点を生かした港湾の利用促進、地域のにぎわい創出に向け気持ちを新たにした。

境夢みなとターミナルは境港管理組合が事業主体となり整備。鉄骨平屋(3300平方メートル)でCIQ(税関、出入国、検疫)エリアや待合エリア、事務・会議スペースのほか屋上に送迎デッキを設けた。事業費は20億円。

■島根県

中国で加工、すしネタ逆輸入 浜田・中村水産、福田水産が事業化 (山陰中央新報11月28日)

水産加工業の中村水産(島根県浜田市原井町)と、原魚の仕入れ販売を行う福田水産(同)が連携し、浜田市と大田市で水揚げされる需要が少ないサイズのアナゴを中国に送り、すしネタ用に加工して逆輸入する事業を始めた。中国産の値上がりが背景にあり、島根県が全国一の水揚げ量を誇るアナゴの用途拡大を図る。

活用するのは体長1メートル程度の大型魚と、40センチ以下の小型魚。大型は骨が太く、小型は取れる肉が少ないため、それぞれ加工に手間がかかり、需要が多い50~60センチに比べて価格が安い。

島根県立大浜田20年度 韓国人留学生ゼロに (山陰中央新報12月24日)

島根県立大(本部・浜田市野原町)の浜田キャンパスで2020年4月、韓国の交流協定校(4校)からの留学生(大学院を除く)が、00年の開学以来初めてゼロになることが分かった。同大は、韓国企業の採用難を背景に日本で就職を目指す学生が増え、より有利な都市部の大学を選ぶ傾向があるとみているが、看板の「東アジア地域研究」の活券にかかわる減少で、都会地でない地域密着の特色をアピールし、留学生の確保につなげたい考えだ。

同大国際交流課によると、韓国の協定校はソウル、蔚山（ウルサン）、大邱（テグ）、大田（テジョン）の4市にある。同課は、日韓関係の悪化の影響ではなく、日本での就職を見越した学生が、都市部へ流れる現象があると分析している。

■山 陰

島根県、隣県での新路線開設 誘客プロモーション

（山陰中央新報11月19日）

国際定期航空路の米子-上海便と広島-バンコク便が近く就航するのを受け、島根県が中国、タイからの観光客誘致を強化する。外国人延べ宿泊者数で全国下位に低迷する中、隣県での新路線開設を生かし、事業者向けセミナーの開催や現地旅行会社と連携した旅行商品造成などで、外国人客誘致に弾みを付ける考えだ。

米子-上海便の対応では、県内事業者向けに中国人客の消費の傾向を学ぶセミナーを開催し、受け入れ態勢の整備に役立ててもらおう。新たな旅行商品造成のため、中国の旅行会社の担当者を県内に招く視察ツアーも予定する。

上海に駐在員事務所 米子利用促進、両県共同で開設

（山陰中央新報12月12日）

来年1月に就航する国際定期航空路線・米子-上海便の利用促進に向け、鳥取、島根両県が共同で11日、中国・上海市に駐在員事務所を開設した。運航する吉

祥航空（中国・上海市）や現地旅行会社と連携した誘客事業に取り組む。

「山陰観光・上海駐在員事務所」で、JTB上海に業務を委託。上海市浦東南路の同社内に4人態勢で構えた。旅行会社からの問い合わせ対応のほか、同便を使った旅行商品開発の働き掛けを行う。SNSを活用した両県の情報発信にも取り組む。

■九 州

大韓航空貨物便、北九州に就航へ 仁川経由で各国輸送

（西日本新聞11月7日）

大韓航空は30日、北九州空港と韓国・仁川国際空港を結ぶ定期貨物路線を開設する。週2便（片道）を運航予定で、自動車部品や半導体関連品などの輸送需要を見込んでいる。北九州市が6日明らかにした。

大韓航空は福岡-仁川間で旅客便を運航しているが、韓国人客減を受けて機材を小型化。旅客機で輸送する貨物量が大幅に減っており、「貨物便の新規就航により補いたい」としている。貨物便は既存の米ロサンゼルス-仁川線を活用し、ロサンゼルス発の便が北九州空港を経由。仁川をハブに、アジアや欧米の各都市への輸送につなげる。

日韓関係悪化「影響」25% 九州主要111社アンケート

（西日本新聞12月11日）

西日本新聞の地場主要企業111社へ

のアンケートでは、今夏以降に大きく冷え込んだ日韓関係が業績に影響するとした企業が4分の1に上り、長期化する米中貿易摩擦も4割程度が影響があると回答した。米中や日韓対立の先行きは見通しづらく、地場企業への影響が拡大する可能性もある。

日韓関係悪化の業績への影響について、「ある」と回答したのは25.2%（28社）。非製造業が24社を占め、特に運輸・観光業の割合が高かった。「影響はない」は55.9%（62社）だった。

第一交通の上海オフィス 北九州市が無償利用へ

（西日本新聞12月20日）

第一交通産業（北九州市）は19日、中国・上海市にある同社オフィスを北九州市職員も無償利用できるようにする覚書を市と結んだ。市職員が常駐する「駐上海北九州市経済事務所」が年末で廃止されることを受けた措置。運用は来年4月からで、市職員は出張ベースで上海からのインバウンド誘致や地場企業の進出支援に当たることになる。

北九州市の上海事務所は2005年に開設。当初は福岡県や福岡市との共同運用だったが、09年に単独事務所となった。市は今年10月の市議会常任委員会で、行政改革の一環として職員焼常駐を取りやめることを報告していた。